

拠点形成概要及び採択理由

機 関 名	立命館大学、独立行政法人国立文化財機構京都国立博物館、明知大学校
拠点のプログラム名称	歴史都市を守る「文化遺産防災学」推進拠点
中核となる専攻等名	理工学研究科総合理工学専攻
事業推進担当者	(拠点リーダー) 大窪 健之 教授 外21名
<p>【拠点形成の目的】 人を人たらしめているのは精神活動である。それを形に昇華して後世に伝える文化遺産は、人類にとってかけがえのないものであり、社会基盤の重要な構成要素である。世界の文化遺産はその保護制度が充実しつつある一方で、大規模災害を含めた災害からの防御は未だ極めて手薄な状況にある。一方、災害科学の分野においても文化遺産を研究の対象とすることは極めてまれであった。21世紀COEでは文理融合の体制を構築して、世界に先駆けて文化遺産防災学を創成した。本申請拠点では、<u>文化遺産とこれを取り巻く歴史都市を災害から守るための教育研究を推進し、その学理を国際規模で展開し、国内にとどまらず世界各地で文化遺産を災害から守るリーダーとなる人材を育成することを目的とする。</u></p> <p>近畿地方などの文化遺産集中地域は内陸地震の多発地帯と重なり、今後約50年は続く地震活動期に入っていること、近代以降の都市の拡大によって文化遺産が市街地に埋没したことなど、我が国の歴史都市と文化遺産はまさに危機的状況に置かれている。一方で大規模災害対策については、我が国のみならず世界的にも手つかずの状態である。我が国だけでも多くの歴史都市があり、世界には660を越える世界文化遺産と歴史都市がある。これらを守るには、各国の政府と地方自治体に数千人規模の文化遺産防災専門家と、研究発展のための若手研究者の養成が急務であり、国際的推進を主導する教育研究拠点の確立が急がれる。</p> <p>21世紀COEプログラムとして推進した「<u>文化遺産を核とした歴史都市の防災研究拠点</u>」の成果は中間評価においてA評価を得ており、またユネスコ世界遺産センターなどの専門家を含めた委員による外部評価でも高い評価を得た。国としてもこの問題の重要性は認識しており、事業推進担当者の一人は文化財防災学の創始者として、平成18年に内閣総理大臣表彰を受けている。また本学はユネスコから世界唯一の文化遺産防災・危機管理分野のユネスコ・チェアに認定され、国際的なリーダーとしての役割を果たしつつある。</p> <p>21世紀COEでは歴史都市京都を主たる対象として防災研究を進め、文化財防災のための課題の抽出と基礎的研究を実施してきた。グローバルCOEでは、研究対象を拡大深化させ、美術工芸品から周辺環境、世界各地の歴史都市までを含め、文化遺産を周辺の歴史的環境と一体的・総合的にとらえる。さらに「文化遺産防災学」の体系化へ向けて、研究成果の実用化・汎用化と、教育プログラムの開発・普及をはかることで、次の目標を達成する。①文化遺産防災を担う若手研究者・社会人実務家の人材育成 ②普遍性・汎用性のある文化遺産防災技術の研究開発、③文化遺産防災学の教育および研究における国際貢献である。</p> <p>本申請拠点が目指すこれらの内容は、科学技術の先進国であり、多様な災害を経験してきた日本こそが世界のリーダーとなるべき課題であり、実践へと結びつけるには工学分野の貢献が不可欠である。拠点設置にあたり文化遺産の集積する歴史都市・京都は、教育・研究・情報発信に最適な場所でもある。</p> <p>【拠点形成計画の概要】 <教育システムの構築と実行> 以上のような状況に 대응するため、パイオニアとなる若手研究者の育成と同時に、国内外の文化遺産保護に従事する行政職員等を対象として、文化遺産防災に即応できる人材を育成する。具体的には①研究補助制度・留学生補助制度を用意し、ユネスコをはじめとする国際機関の職員や内外の研究者を博士課程後期課程に受け入れ、世界各地での課題に即した内容を共同研究し、世界初の文化遺産防災教育システムを構築、②理工系・人社系を融合する形で大学院に「文化遺産防災学コース」を設置し、さらに拠点事業期間中に「独立研究科」を設置する、等である。</p> <p><研究テーマ> 4つの研究課題に取り組む。①文化遺産の脆弱性:災害時における脆弱性の把握 ②歴史災害:歴史に学ぶ減災手法の抽出と現代への応用 ③防災技術:文化遺産の危機管理技術と防災施設の開発 ④防災計画と政策:文化遺産防災地区計画、ガイドライン・体制づくり。これらの成果を組み合わせ、山地・山麓・平地・臨水地等の市街地特性や災害類型毎に活用でき、普遍性のある「文化遺産防災対策パッケージ」を創出する。これらの成果を文化遺産保護に関わる研究者・実務家の教育プログラムに活用し、さらに現場での研究参加を通じて教育し、世界に類のない文化遺産防災研究のパイオニアを輩出する。</p> <p><教育・研究の組織> 21世紀COEで設置した「立命館大学歴史都市防災研究センター」を核に、理工学部土木工学系・建築都市系教員、文学部・政策科学部教員、さらに京都国立博物館の専門家などの外部研究者を加えて、教育・研究を推進する。全体を統括するチームのもとに、4つの研究プロジェクトを設置する。さらに国際会議の開催、出版、広報など教育研究活動のサポートを行うリサーチマネージャーを置く。</p> <p><国際研修・教育ネットワークの確立> 次のような国際研修を実施する。①ユネスコ・チェアとしての課題遂行の一環である文化遺産防災国際研修を継続し、世界遺産などをフィールドとした共同教育の場として、ユネスコと提携した「歴史都市・国際教育プラットフォーム」を創設する。②実施中のJICA国際専門家研修に文化遺産防災プログラムを組み込み、発展途上国の若手行政職員・研究者等の研修を行う。</p> <p><国際研究ネットワークの構築> 平成17年の国連防災世界会議において我々が提唱して実現した「文化遺産危機管理」分科会、および国内で運営してきた研究組織「文化遺産防災連絡協議会」を発展させ、「文化遺産防災・国際研究コンソーシアム」を構築し、毎年コンソーシアム・ミーティングを開催する。これに参加する国々の間で、研究者および実務者のネットワークを形成する。</p> <p>以上のように、工学を基盤として普遍性をもつ文化遺産防災学の構築を推進し、文化遺産防災のリーダーとなりうる実務家と研究者を国際社会に輩出する教育研究拠点を確立する。国際研修、国際研究集会などを開催し、国際ネットワークを構築して、国内外の文化遺産における大規模災害の危険性を啓発し、世界的規模での歴史都市を守る「文化遺産防災学」の研究推進を定着させる。</p>	

機 関 名	立命館大学、独立行政法人国立文化財機構京都国立博物館、明知大学校
拠点のプログラム名称	歴史都市を守る「文化遺産防災学」推進拠点
<p>〔採択理由〕</p> <p>歴史都市を守る「文化遺産防災学」というユニークかつ明瞭な目的の下に、21世紀COEプログラムの実績を踏まえ、かつ地の利を生かした実効性のある優れたプログラムであり、大学の支援体制も確立されており、評価できる。</p> <p>人材育成面においては、多岐に渡る分野に高い教育研究実績を有した専門家による指導体制と学生の実践的な研修の場が整っていることは高く評価できる。また、事業期間中に独立研究科を設置する等の発展が期待できる。</p> <p>研究活動面においては、文化遺産と防災に関する多様な専門家による研究共同体は、他に類を見ない、国際的にも特色ある研究分野であり、文化遺産防災・危機管理分野のユネスコ・チェア認定を受ける等、これまでの実績は高く評価できる。</p> <p>ただし、優秀な学生の確保及び育成された人材の就職先の確保、海外連携を双方向の実効性あるものとするための方策には更なる工夫が望まれる。</p>	